

平成 23 年 4 ~ 6 月期中小企業景況調査結果

中小企業の業況判断、 前期を大きく下回るも、7 - 9 月期は若干好転する見込み

調査結果の概要

今期の業況判断 D.I. は、この指標を調査し始めた平成 17 年(4-6 月期)以降、最大の下げ幅となった。また、売上、採算の各 D.I. でも、前期実績を大きく下回った。来期は、業況判断、売上、採算の各 D.I. で今期実績を上回る見通し。

産業別の状況

・製造業、卸・小売業、建設業及びサービス業の全ての産業で、業況判断、売上、採算の各 D.I. 及び設備投資実施率の指標で前期実績を下回った。

雇用人員 D.I. の状況

・製造業、卸・小売業、建設業及びサービス業の全ての産業で、「過剰」超幅が拡大した。

来期(平成 23 年 7~9 月期)の見通し

・業況判断、売上、採算の各 D.I. 及び設備投資実施率の指標で、今期実績を上回る見込み。

東日本大震災の影響について

・「マイナスの影響がある」との回答は、全産業で 77.9%。各産業別でも 70% を超えている。

・「マイナスの影響」は、全産業では、「取引先の被災・操業停止による生産・販売への影響」が 55.2% で 1 位。次いで、「原料・部品・商品の供給停止」が 46.1% であった。

・「正常化の見込み」は、「3 ヶ月後」が 17.0%、「6 ヶ月後」が 26.7% となり、6 カ月後までに正常化を見込むのが合わせて 43.7%、1 年後まで含めると 57.8% となった。

今期(平成 23 年 4~6 月期)の業況

業況判断 D.I. は全産業で 47.4 と、前期実績 15.4 を 32.0 ポイント下回った。

売上 D.I. は全産業で 43.7 と、前期実績 13.2 を 30.5 ポイント下回った。

採算 D.I. は全産業で 19.6 と、前期実績 2.1 を 17.5 ポイント下回った。

設備投資実施率は全産業の平均で 23.0% と、前期実施率 28.5% を 5.5 ポイント下回った。

来期(平成 23 年 7~9 月期)の見通し

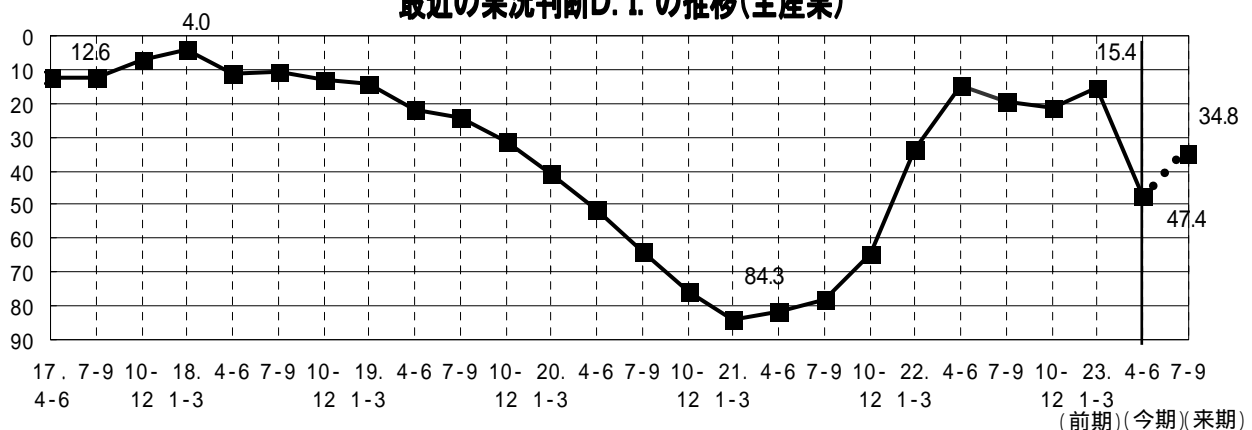
業況判断 D.I. は全産業で 34.8 と、今期実績を 12.6 ポイント上回る見通し。

売上 D.I. は全産業で 33.8 と、今期実績を 9.9 ポイント上回る見通し。

採算 D.I. は全産業で 11.1 と、今期実績を 8.5 ポイント上回る見通し。

設備投資実施率は全産業の平均で 23.8% と、今期実施率を 0.8% ポイント上回る見通し。

最近の業況判断 D.I. の推移(全産業)



調査時期:平成 23 年 6 月 1 日から 6 月 10 日まで

調査対象:中小企業 2000 社(回答社数 1,113 社 回答率 55.7%)

「業況判断 D.I.」は、総合的な景況判断を調査するため、平成 17 年 4 - 6 月期から調査を開始。

業況判断D.I.の推移 <前年同期比>

業種	22年4-6月期	22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期(今期)	23年7-9月期(来期)
全産業	15.1 (32.0)	19.5 (13.7)	21.3 (35.4)	15.4 (33.9)	↓ 47.4 (19.6)	↑ (34.8)
製造業	2.1 (19.7)	3.0 (1.3)	14.2 (28.0)	7.2 (28.9)	↓ 44.1 (15.7)	↑ (27.9)
卸・小売業	42.2 (45.8)	48.2 (30.0)	26.9 (45.5)	22.7 (41.5)	↓ 51.7 (18.4)	↑ (44.6)
建設業	67.7 (76.5)	46.8 (66.1)	49.3 (65.1)	65.3 (52.1)	↓ 67.1 (63.9)	↓ (72.9)
サービス業	47.4 (52.3)	52.4 (35.1)	37.5 (45.6)	23.0 (39.3)	↓ 48.5 (18.0)	↑ (38.1)

()内は1期前における当期見通し

売上D.I.の推移 <前年同月比>

業種	22年4-6月期	22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期(今期)	23年7-9月期(来期)
全産業	17.7 (31.6)	18.3 (17.0)	20.0 (33.1)	13.2 (30.8)	↓ 43.7 (19.6)	↑ (33.8)
製造業	0.7 (20.4)	4.2 (2.8)	15.0 (26.4)	5.0 (26.3)	↓ 39.8 (15.5)	↑ (26.9)
卸・小売業	40.0 (40.2)	39.5 (33.8)	17.0 (38.6)	20.8 (32.0)	↓ 46.7 (19.0)	↑ (40.4)
建設業	74.2 (80.2)	54.0 (69.4)	46.6 (66.7)	58.3 (47.9)	↓ 68.6 (58.3)	↓ (72.9)
サービス業	56.7 (52.3)	45.6 (49.5)	39.6 (46.1)	24.0 (45.5)	↓ 49.5 (23.0)	↑ (42.3)

()内は1期前における当期見通し

採算D.I.の推移

業種	22年4-6月期	22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期(今期)	23年7-9月期(来期)
全産業	16.7 (22.5)	12.2 (11.0)	5.7 (16.0)	2.1 (10.0)	↓ 19.6 (2.1)	↑ (11.1)
製造業	14.8 (20.3)	6.9 (7.3)	0.6 (13.2)	1.5 (8.1)	↓ 23.4 (0.1)	↑ (9.3)
卸・小売業	18.0 (19.2)	22.3 (13.3)	12.0 (15.6)	3.4 (8.5)	↓ 5.2 (0.5)	↓ (6.6)
建設業	46.8 (56.8)	30.2 (46.8)	31.5 (42.9)	23.6 (27.4)	↓ 42.9 (36.1)	→ (42.9)
サービス業	8.2 (17.8)	14.7 (10.3)	9.9 (19.6)	12.1 (13.4)	↓ 5.2 (5.0)	↓ (11.3)

()内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

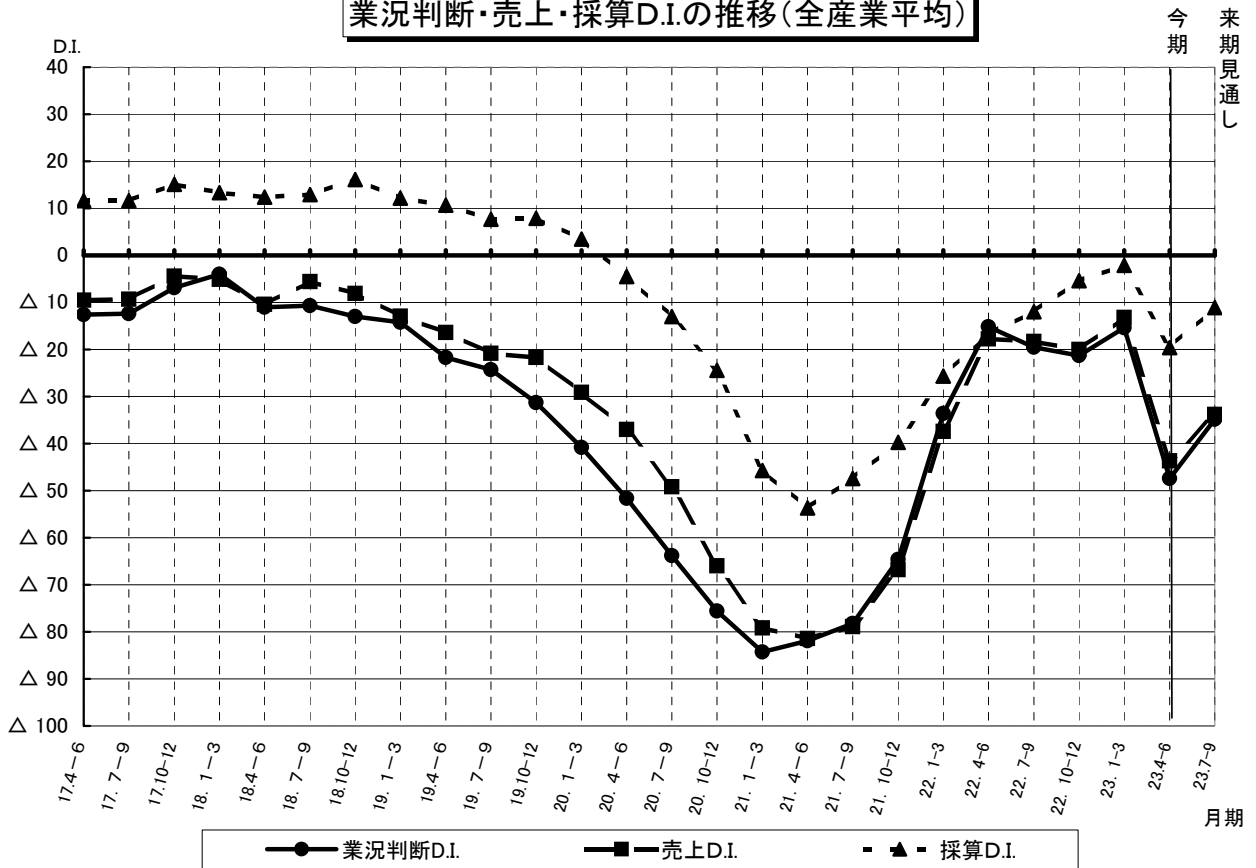
業種	22年4-6月期	22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期(今期)	23年7-9月期(来期)
全産業	22.6% (21.0%)	25.2% (23.4%)	26.3% (22.9%)	28.5% (24.1%)	↓ 23.0% (28.7%)	↑ (23.8%)
製造業	26.4% (25.6%)	31.5% (28.8%)	31.4% (28.3%)	34.2% (28.2%)	↓ 27.5% (35.1%)	↑ (28.6%)
卸・小売業	13.9% (12.7%)	11.4% (13.0%)	14.0% (11.9%)	15.0% (13.6%)	↓ 11.9% (14.8%)	↑ (14.2%)
建設業	9.8% (6.2%)	17.7% (4.9%)	8.2% (4.8%)	11.1% (8.2%)	↓ 7.2% (5.6%)	↓ (7.1%)
サービス業	21.9% (17.9%)	16.7% (18.8%)	27.7% (21.6%)	28.0% (27.7%)	↓ 24.7% (27.0%)	↓ (21.6%)

()内は1期前における当期見通し

業況判断・売上・採算D.I.の内訳推移(全産業平均)

項目			22年4-6月期		22年7-9月期		22年10-12月期		23年1-3月期 (前期)		23年4-6月期 (今期)		23年7-9月期 (来期)	
業況判断	D.I.	好転		26.7%		24.6%		21.5%		22.9%		13.4%		15.5%
		不変	△ 15.1	31.4%	△ 19.5	31.4%	△ 21.3	35.8%	△ 15.4	38.8%	△ 47.4	25.9%	△ 34.8	34.2%
		悪化		41.8%		44.0%		42.8%		38.3%		60.7%		50.3%
売上	D.I.	増加		29.7%		28.5%		26.2%		28.9%		17.3%		16.9%
		不変	△ 17.7	22.8%	△ 18.3	24.8%	△ 20.0	27.5%	△ 13.2	28.9%	△ 43.7	21.7%	△ 33.8	32.4%
		減少		47.4%		46.7%		46.2%		42.1%		61.0%		50.7%
採算	D.I.	黒字		24.2%		25.9%		28.0%		29.0%		22.7%		22.7%
		収支トントン	△ 16.7	34.9%	△ 12.2	36.1%	△ 5.7	38.4%	△ 2.1	39.9%	△ 19.6	35.0%	△ 11.1	43.6%
		赤字		40.9%		38.0%		33.6%		31.1%		42.3%		33.8%

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



今期（平成23年4月～6月期）の実績

1 業況判断D.I.

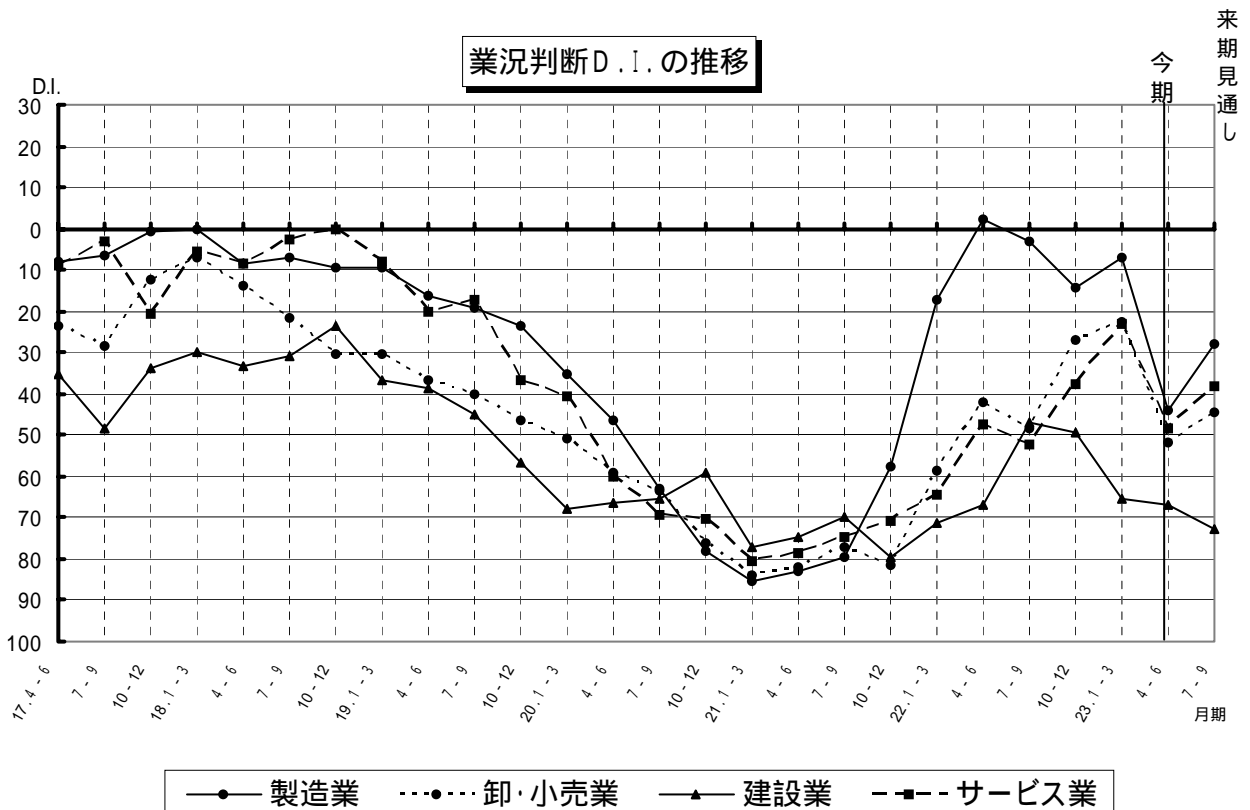
- (1) 製造業
製造業は 44.1 と、前期実績 7.2 を 36.9 ポイント下回った。
また、前期実績を上回った業種は、食料品のみで、前期を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の 12 業種であった。
- (2) 卸・小売業
卸・小売業は 51.7 と、前期実績 22.7 を 29.0 ポイント下回った。
- (3) 建設業
建設業は 67.1 と、前期実績 65.3 を 1.8 ポイント下回った。
- (4) サービス業
サービス業は 48.5 と、前期実績 23.0 を 25.5 ポイント下回った。

「業況判断D.I.」の動向

業種	22. 4-6	22. 7-9	22. 10-12	23. 1-3	23. 4-6 (今期)	23. 7-9 (来期)
全産業	15.1	19.5	21.3	15.4	↓ 47.4	↑ 34.8
製造業	2.1	3.0	14.2	7.2	↓ 44.1	↑ 27.9
食料品	31.7	53.2	40.7	47.6	↑ 46.2	↓ 50.0
繊維工業	31.6	34.9	28.6	24.1	↓ 35.0	↑ 11.7
木材・木製品	42.3	37.0	9.7	16.0	↓ 46.7	↓ 48.3
家具・装備品	38.9	12.5	6.3	0.0	↓ 35.3	↓ 52.9
紙・加工品	6.5	18.5	12.1	12.1	↓ 66.7	↑ 43.3
印刷	36.0	37.0	23.1	31.0	↓ 52.0	↓ 60.0
化学・ゴム	3.5	11.5	22.4	14.3	↓ 60.3	↑ 48.3
窯業・土石	26.9	17.0	10.7	9.3	↓ 26.7	↑ 11.7
鉄鋼・非鉄	29.5	34.0	20.0	38.6	↓ 34.0	↑ 8.5
金属製品	20.4	9.8	14.6	2.0	↓ 45.8	↓ 25.2
一般・精密機器	5.7	2.2	5.8	14.4	↓ 7.8	↓ 24.7
電気機器	12.5	10.0	5.7	2.9	↓ 25.6	↑ 9.3
輸送機器	52.8	27.9	25.2	6.3	↓ 76.6	↑ 21.4
卸・小売業	42.2	48.2	26.9	22.7	↓ 51.7	↑ 44.6
卸売業	37.6	41.4	22.8	15.7	↓ 45.1	↑ 37.7
小売業	50.0	61.3	35.4	37.3	↓ 65.7	↑ 59.7
建設業	67.7	46.8	49.3	65.3	↓ 67.1	↓ 72.9
建築業	68.2	45.5	35.3	54.7	↓ 68.8	↓ 72.9
土木業	66.7	50.0	81.8	94.7	↑ 63.6	↓ 72.7
サービス業	47.4	52.4	37.5	23.0	↓ 48.5	↑ 38.1
物品賃貸業	40.0	61.0	39.0	43.2	↓ 59.5	↑ 54.8
情報サービス業	43.5	27.6	29.4	5.7	↓ 13.0	↑ 13.0
広告業	58.8	63.6	43.2	17.9	↓ 59.4	↑ 53.1

業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。
22年4-6月期調査より衣服製品を繊維工業に統合。一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

業況判断D.I.の推移



2 売上D.I.

(1) 製造業

製造業は 39.8 と、前期実績 5.0 を 34.8 ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、食料品のみで、前期を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の12業種であった。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は 46.7 と、前期実績 20.8 を 25.9 ポイント下回った。

(3) 建設業

建設業は 68.6 と、前期実績 58.3 を 10.3 ポイント下回った。

(4) サービス業

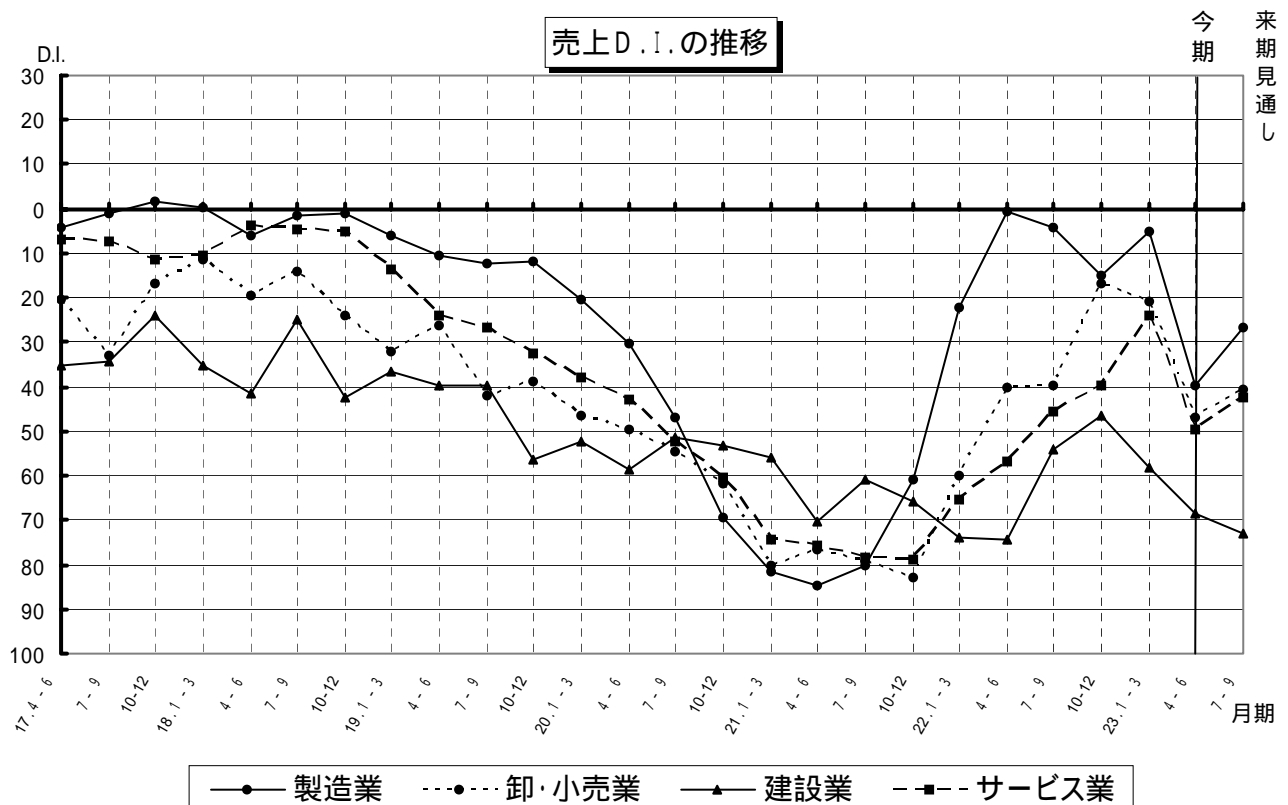
サービス業は 49.5 と、前期実績 24.0 を 25.5 ポイント下回った。

「売上D.I.」の動向

業種	22. 4-6	22. 7-9	22. 10-12	23. 1-3	23. 4-6(今期)	23. 7-9(来期)
全産業	17.7	18.3	20.0	13.2	43.7	33.8
製造業	0.7	4.2	15.0	5.0	39.8	26.9
食料品	47.6	56.5	50.0	47.6	37.9	42.4
繊維工業	43.9	33.9	26.8	18.9	31.7	3.3
木材・木製品	38.5	44.4	6.5	24.0	50.0	44.8
家具・装備品	61.1	18.8	12.5	0.0	29.4	52.9
紙・加工品	0.0	22.2	18.2	12.1	70.0	40.0
印刷	48.0	44.4	26.9	30.0	48.0	52.0
化学・ゴム	0.0	9.6	20.7	12.7	50.0	43.1
窯業・土石	19.2	13.2	5.3	7.4	8.3	11.7
鉄鋼・非鉄	31.8	32.0	20.0	50.0	31.9	10.6
金属製品	20.4	7.6	14.6	1.0	39.3	25.2
一般・精密機器	3.4	1.1	7.0	12.2	5.2	24.7
電気機器	6.3	6.7	0.0	17.1	25.6	11.6
輸送機器	54.1	28.8	28.0	4.5	78.6	28.6
卸・小売業	40.0	39.5	17.0	20.8	46.7	40.4
卸売業	32.6	33.1	12.5	10.0	39.3	32.2
小売業	52.6	52.0	26.6	43.3	62.7	58.2
建設業	74.2	54.0	46.6	58.3	68.6	72.9
建築業	79.5	51.1	35.3	47.2	75.0	72.9
土木業	61.1	61.1	72.7	89.5	54.5	72.7
サービス業	56.7	45.6	39.6	24.0	49.5	42.3
物品賃貸業	60.0	56.1	48.8	51.4	54.8	59.5
情報サービス業	47.8	17.2	18.2	5.7	17.4	13.0
広告業	58.8	57.6	48.6	25.0	65.6	59.4

売上 D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値

22年4-6月期調査より衣服製品を繊維工業に統合。一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D.I.

(1) 製造業

製造業は 23.4 と、前期実績 1.5 を 21.9 ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維、窯業・土石、一般・精密機器の4業種であった。前期実績を下回った業種は、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、電気機器、輸送機器の9業種であった。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は 5.2 と、前期実績 3.4 を 1.8 ポイント下回った。

(3) 建設業

建設業は 42.9 と、前期実績 23.6 を 19.3 ポイント下回った。

(4) サービス業

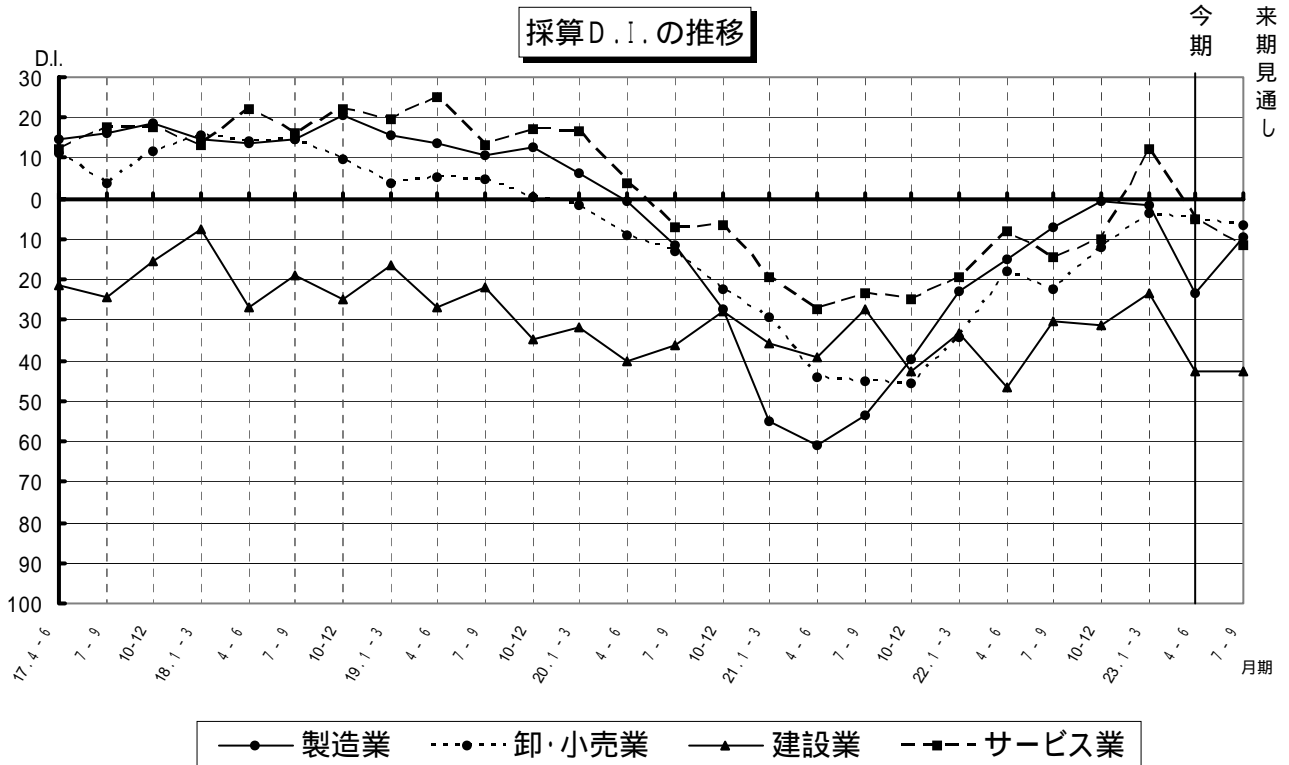
サービス業は 5.2 と、前期実績 12.1 を 7.3 ポイント下回った。

「採算D.I.」の動向

業種	22. 4-6	22. 7-9	22. 10-12	23. 1-3	23. 4-6(今期)	23. 7-9(来期)
全産業	16.7	12.2	5.7	2.1	19.6	11.1
製造業	14.8	6.9	0.6	1.5	23.4	9.3
食料品	1.6	4.8	6.6	17.7	1.5	4.5
繊維工業	28.1	12.7	3.6	18.5	11.7	5.0
木材・木製品	46.2	29.6	12.9	24.0	50.0	44.8
家具・装備品	22.2	12.5	12.5	5.9	5.9	5.9
紙・加工品	12.9	3.7	6.1	0.0	6.7	13.3
印刷	24.0	7.4	7.7	3.3	28.0	24.0
化学・ゴム	10.5	13.7	12.1	11.1	12.1	3.4
窯業・土石	19.2	30.2	15.8	20.4	5.1	6.7
鉄鋼・非鉄	15.9	8.0	24.4	9.1	27.7	4.3
金属製品	18.4	26.1	13.5	3.9	41.1	23.4
一般・精密機器	29.9	3.3	2.3	6.7	7.8	1.3
電気機器	31.3	23.3	11.4	20.0	23.3	7.0
輸送機器	8.3	12.5	1.9	17.1	59.8	11.6
卸・小売業	18.0	22.3	12.0	3.4	5.2	6.6
卸売業	15.8	17.9	6.7	2.9	3.5	0.7
小売業	21.8	30.7	23.1	16.4	9.0	19.4
建設業	46.8	30.2	31.5	23.6	42.9	42.9
建築業	45.5	28.9	19.6	22.6	39.6	35.4
土木業	50.0	33.3	59.1	26.3	50.0	59.1
サービス業	8.2	14.7	9.9	12.1	5.2	11.3
物品賃貸業	17.5	20.0	19.5	18.9	19.0	9.5
情報サービス業	8.7	31.0	14.7	11.4	4.3	4.3
広告業	38.2	42.4	38.9	3.7	37.5	50.0

採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値

22年4-6月期調査より衣服製品を繊維工業に統合。一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 資金繰りD.I.

全産業では 30.1 と、前期実績 16.9 を 13.2 ポイント下回った。
 産業別では、製造業で 17.1 ポイント、卸・小売業で 4.5 ポイント、建設業で 5.4 ポイント、サービス業で 7.5 ポイント、それぞれ前期実績を下回った。

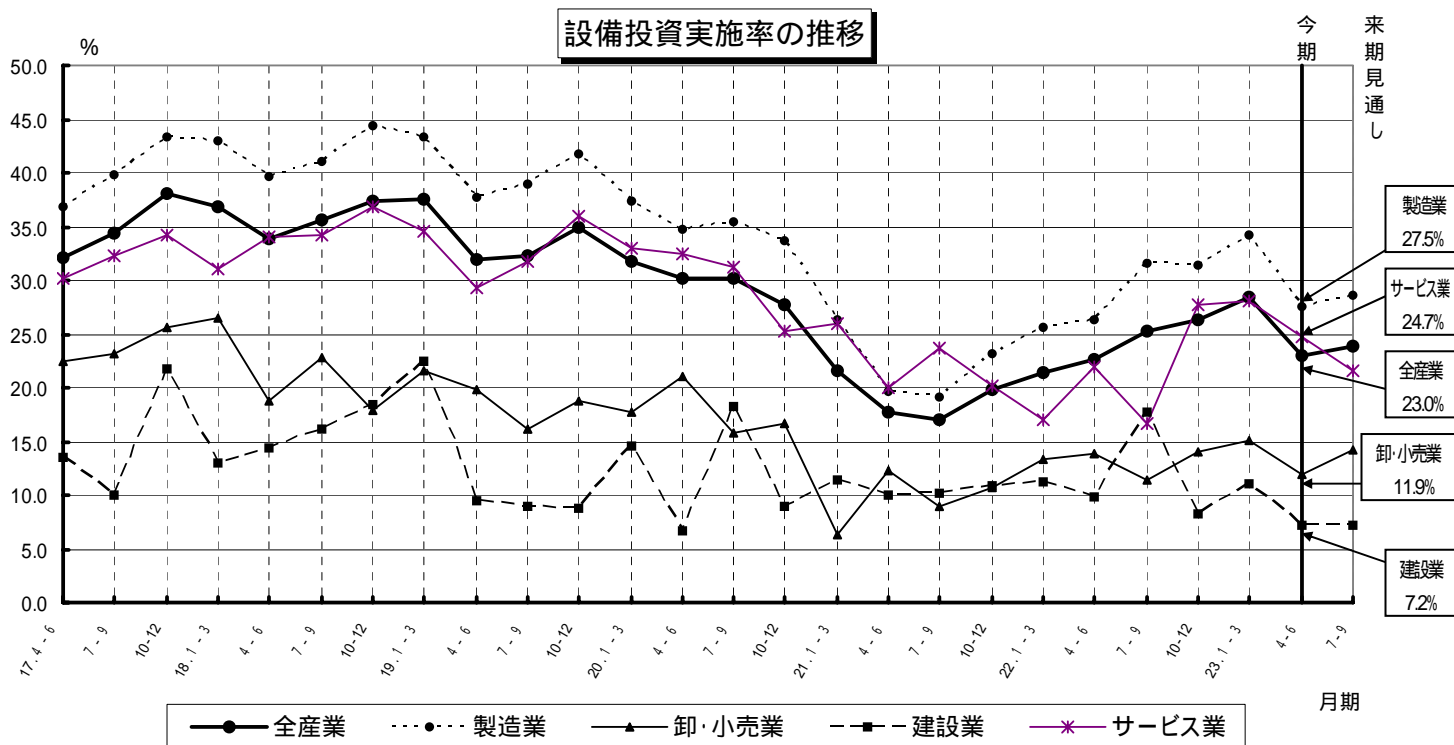
資金繰り D.I.	業種	22年4-6月期	22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期 (前期)	23年4-6月期 (今期)	23年7-9月期 (来期)
	全産業		15.8	15.4	17.5	16.9	30.1
	製造業	8.5	9.2	11.7	13.5	30.6	23.7
	卸・小売業	25.1	25.9	21.9	20.9	25.4	25.5
	建設業	45.2	27.0	32.9	41.7	47.1	51.4
	サービス業	29.9	27.2	36.0	16.2	23.7	30.2

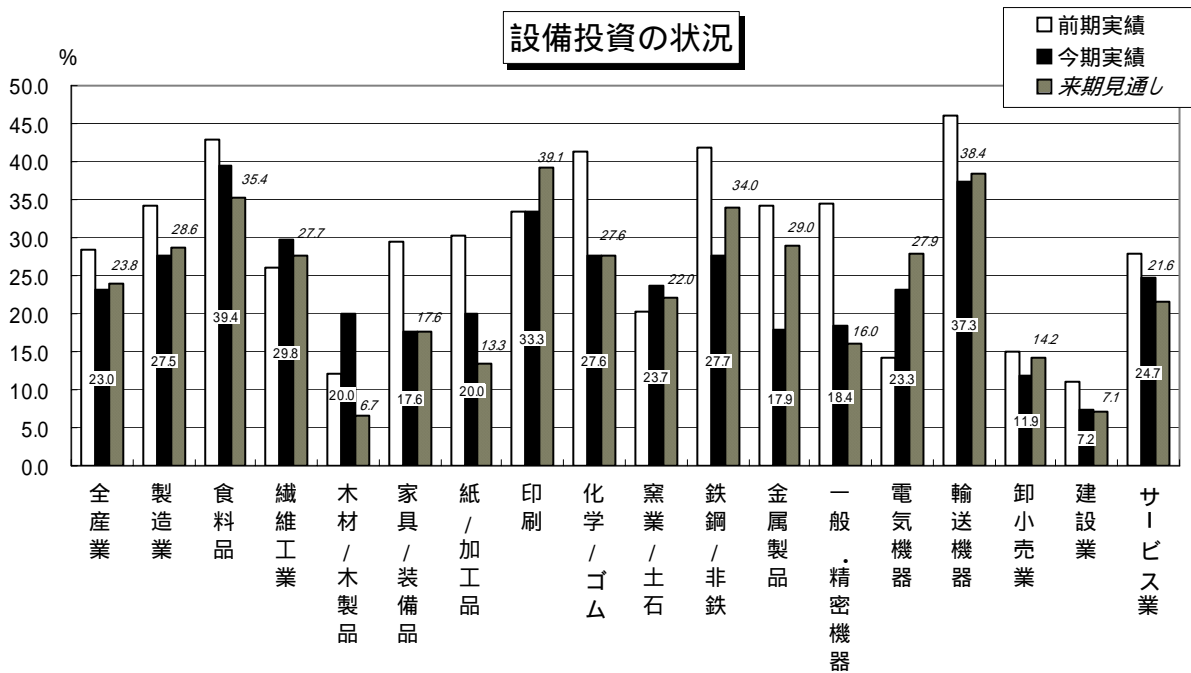
資金繰り D.I.は、前年同期と比べて、資金繰りが「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値

5 設備投資実施率

設備投資を実施した企業割合は全産業の平均で 23.0%と、前期実績 28.5%から 5.5 ポイント下回った。
 製造業は 27.5%と、前期実績 34.2%に比べて 6.7 ポイント、卸・小売業は 11.9%と、前期実績 15.0%を 3.1 ポイント、建設業は 7.2%と、前期実績 11.1%を 3.9 ポイント、サービスは 24.7%と、前期実績 28.0%を 3.3 ポイント、それぞれ下回った。

製造業の内訳をみると、繊維工業、木材・木製品、窯業・土石、電気機器の 4 業種が前期実績を上回り、食料品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄鋼、金属製品、一般・精密機器、輸送機器など 9 業種が前期実績を下回った。また、製造業のうち設備投資を実施した企業の割合が大きかった業種は、食料品、印刷、輸送機器。小さかった業種は、家具・装備品、金属製品であった。

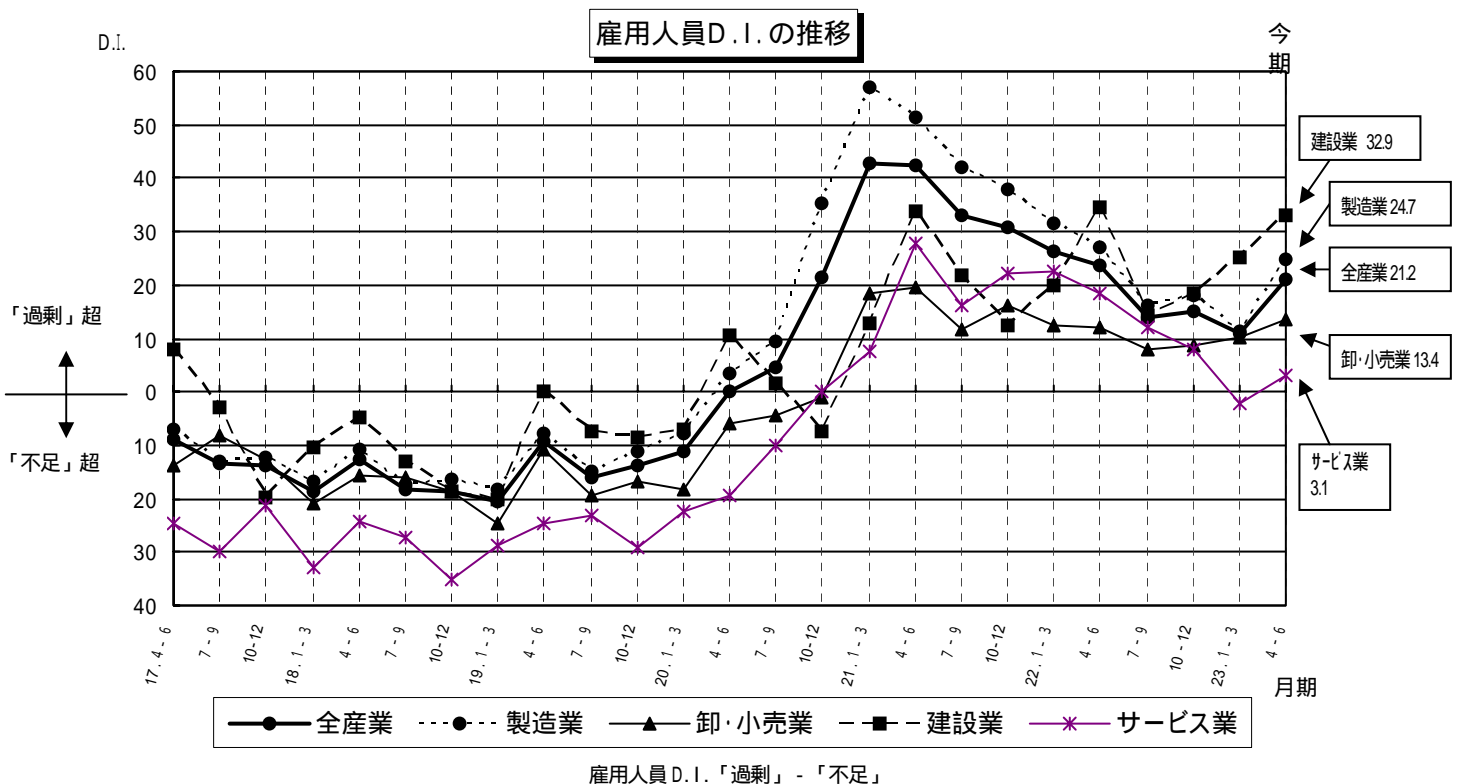




6 雇用の動向

(1) 雇用人員D.I.

全産業で21.2と、前期実績10.9から10.3ポイント「過剰」超幅が拡大した。
産業別にみると、製造業、建設業、卸・小売業、サービス業で、「過剰」超幅が拡大した。



(2) 雇用過剰に対する対策

雇用人員が「過剰」と回答した企業に対し、今後の対応策について調査をしたところ、すべての業種で、「現状維持（中小企業緊急雇用安定助成金活用など）」が第1位となった。

<調査方法>

以下の項目から2つまで選択

- ・現状維持（中小企業緊急雇用安定助成金活用など）
- ・ワークシェアリング
- ・非正規社員削減
- ・正規社員削減
- ・その他

業種	順位	23年4-6月期(今期)	
全産業	1位	現状維持(助成金活用)	80.6%
	2位	ワークシェアリング	25.5%
	3位	非正規社員削減	17.1%
製造業	1位	現状維持(助成金活用)	84.2%
	2位	ワークシェアリング	27.0%
	3位	非正規社員削減	19.1%
卸・小売業	1位	現状維持(助成金活用)	69.4%
	2位	正規社員削減	28.6%
	3位	ワークシェアリング	26.5%
建設業	1位	現状維持(助成金活用)	74.2%
	2位	正規社員削減	19.4%
	3位	ワークシェアリング	16.1%
サービス業	1位	現状維持(助成金活用)	75.0%
	2位	ワークシェアリング	20.8%
	3位	非正規社員削減	16.7%

7 金融機関の貸出態度 D.I.

(2つまでを回答)

全産業で1.1と、前期実績2.3から1.2ポイント「緩い」超幅が縮小した。

貸出態度 D.I. 「緩い」-「厳しい」	業種	22年4-6月期	22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期 (前期)	23年4-6月期 (今期)
	全産業		3.5	3.5	1.4	2.3
製造業		1.6	0.1	4.7	3.4	3.3
卸・小売業		2.5	8.9	0.0	3.6	2.0
建設業		18.6	14.8	4.3	7.2	9.1
サービス業		10.3	8.9	14.0	2.3	1.1

8 価格の動向

(1) 販売価格 D.I.

製造業、卸・小売業で「低下」超幅が縮小し、サービス業で「低下」超幅が拡大した。

販売価格 D.I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		22年4-6月期	22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期 (前期)	23年4-6月期 (今期)
製造業		39.7	39.0	35.3	29.2	22.8
卸・小売業		45.5	47.5	41.3	25.1	19.3
サービス業		54.6	59.2	54.5	47.0	52.6

(2) 仕入価格等 D.I.

製造業の主要原材料価格D.I.は59.6と、前期実績60.6を1.0ポイント「上昇」超幅が縮小。卸・小売業の仕入価格D.I.は33.5と、前期実績21.7から11.8ポイント「上昇」超幅が拡大。建設業の主要資材価格D.I.は54.3と、前期実績35.2を19.1ポイント「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		22年4-6月期	22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期 (前期)	23年4-6月期 (今期)
主要原材料 価格D.I.	製造業	39.7	28.9	36.7	60.6	59.6
仕入価格 D.I.	卸・小売業	2.4	1.4	0.0	21.7	33.5
主要資材 価格D.I.	建設業	19.7	6.3	13.9	35.2	54.3

9 設備稼働状況 D.I.

製造業の設備稼働状況 D.I. は 36.5 と、前期実績 6.1 から 30.4 ポイント「低下」超幅が拡大した。

設備稼働 状況 D.I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		22年4-6月期	22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期 (前期)	23年4-6月期 (今期)
	製造業	6.0	7.1	13.9	6.1	36.5

10 顧客(受注先)数 D.I.

サービス業の顧客数 D.I. は 47.4 と、前期実績 32.0 から 15.4 ポイント「減少」超幅が拡大した。

顧客数 D.I. 「増加」-「減少」	業種	前年同期比				
		22年4-6月期	22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期 (前期)	23年4-6月期 (今期)
	サービス業	46.4	44.7	32.1	32.0	47.4

11 在庫水準 D.I.

製造業は 17.5 と、前期実績 10.6 から 6.9 ポイント「過剰」超幅が拡大した。

卸・小売業は 21.7 と、前期実績 15.9 から 5.8 ポイント「過剰」超幅が拡大した。

在庫水準 D.I. 「過剰」-「不足」	業種	前年同期比				
		22年4-6月期	22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期 (前期)	23年4-6月期 (今期)
	製造業	13.6	11.7	11.3	10.6	17.5
	卸・小売業	16.6	16.4	13.9	15.9	21.7

12 経営上の問題点

売上や受注の不振が 1 位となっているのは、各産業に共通しているが、製造業では、「製品安・値下げ要請」が前期に比べ 11.9 ポイント低くなった。建設業では、「資材高」が前期に比べ 7.6 ポイント上昇した。

(2つまでを回答)

業種	順位	22年10-12月期		23年1-3月期(前期)		23年4-6月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	67.6%	売上の不振	58.3%	売上の不振	65.3%
	2位	製品安・値下げ要請	46.7%	製品安・値下げ要請	43.7%	原材料高	40.4%
	3位	原材料高	25.5%	原材料高	40.6%	製品安・値下げ要請	31.8%
卸・小売業	1位	売上の不振	76.7%	売上の不振	72.8%	売上の不振	72.8%
	2位	大型店・新業態の小売店 進出	22.8%	仕入価格の上昇	28.2%	仕入価格の上昇	30.6%
	3位	仕入価格の上昇	19.2%	大型店・新業態の小売店 進出	21.3%	大型店・新業態の小売店 進出	18.2%
建設業	1位	受注の不振	79.2%	受注の不振	83.3%	受注の不振	88.4%
	2位	受注単価引下げ要請	52.8%	受注単価引下げ要請	58.3%	受注単価引下げ要請	47.8%
	3位	資金繰り難	15.3%	資金繰り難	12.5%	資材高 資金繰り難	14.5%
サービス業	1位	売上の不振	76.1%	売上の不振	67.7%	売上の不振	74.7%
	2位	受注単価引下げ要請	46.8%	受注単価引下げ要請	42.7%	受注単価引下げ要請	40.0%
	3位	資金繰り難	19.3%	人件費の増加	25.0%	人件費の増加	20.0%

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査を実施したところ、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の全業種で、「金融支援」が第1位となった。

<調査方法> 以下の項目から3つまで選択

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

(3つまでを回答)

業種	順位	22年10-12月期		23年1-3月期(前期)		23年4-6月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	50.8%	金融支援	48.6%	金融支援	51.7%
	2位	雇用維持支援	40.8%	雇用維持支援	41.2%	雇用維持支援	43.4%
	3位	人材育成支援	27.5%	人材育成支援	29.3%	省エネ支援	27.8%
製造業	1位	金融支援	48.6%	金融支援	47.2%	金融支援	52.3%
	2位	雇用維持支援	42.5%	雇用維持支援	41.2%	雇用維持支援	44.3%
	3位	技術開発・指導	29.8%	技術開発・指導	31.4%	省エネ支援	29.6%
卸・小売業	1位	金融支援	55.6%	金融支援	51.1%	金融支援	53.0%
	2位	雇用維持支援	36.3%	雇用維持支援	39.8%	雇用維持支援	39.3%
	3位	人材育成支援	27.5%	人材育成支援	27.8%	省エネ支援	27.9%
建設業	1位	金融支援	56.5%	金融支援	51.5%	金融支援	50.0%
	2位	雇用維持支援	37.7%	雇用維持支援	45.6%	雇用維持支援	45.6%
	3位	人材育成支援	26.1%	下請適正取引の推進	29.4%	下請適正取引の推進	26.5%
サービス業	1位	金融支援	52.8%	金融支援	52.2%	金融支援	46.2%
	2位	雇用維持支援	39.6%	雇用維持支援	41.1%	雇用維持支援	42.9%
	3位	人材育成支援	30.2%	人材育成支援	36.7%	人材育成支援	26.4%

【トピックス調査】

東日本大震災の影響について、「マイナスの影響がある」と回答のあった企業の割合は、77.9%。
 マイナスの影響の内容は、「取引先の被災・操業停止による生産・販売への影響」が55.2%と1番多く、
 2番目は、「原料・部品・商品の供給不足」の46.1%となった。
 正常化の見込みについては、「わからない」が32.8%と1番多いが、「3ヶ月後」は17.0%、「6ヶ月後」ま
 でを合わせると43.7%、1年後までを含めると57.8%となった。

1 東日本大震災の影響

「マイナスの影響がある」との回答は、全産業で77.9%。各産業別でも70%を超えている。

	マイナスの影響	プラスの影響	ない
全産業	77.9%	3.6%	18.5%
製造業	78.0%	4.5%	17.6%
卸・小売業	76.9%	2.5%	20.6%
建設業	88.6%	0.0%	11.4%
サービス業	71.6%	2.1%	26.3%

2 東日本大震災のマイナスの影響について

全産業では、「取引先の被災・操業停止」が55.2%で1位。次いで「原料等の供給不足」が46.1%であった。

製造業、卸・小売業では、「取引先の被災・操業停止」「原料等の供給不足」、建設業では、「原料等の供給不足」が突出、サービス業では、「取引先の被災・操業停止」が多くなっている。

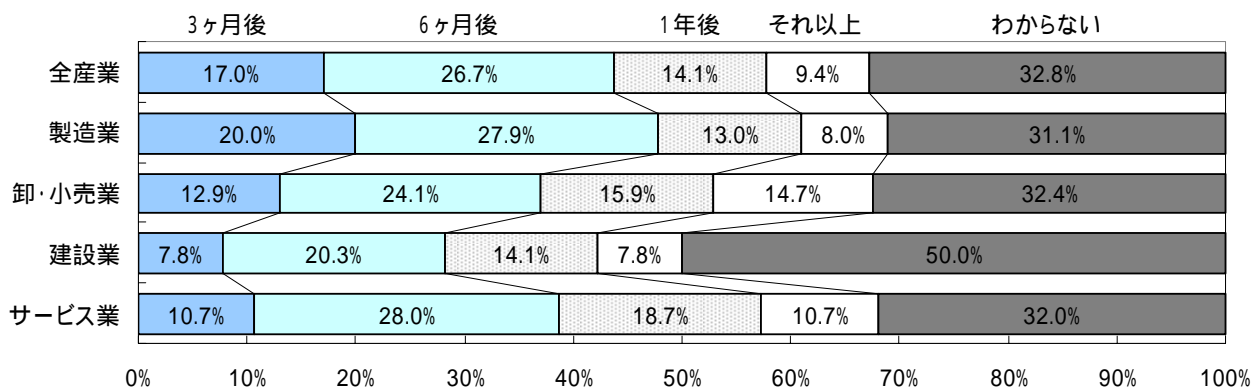
業種	順位	東日本大震災の影響	
		内容	割合
全産業	1位	取引先の被災・操業停止による生産・販売への影響	55.2%
	2位	原料・部品・商品の供給不足	46.1%
	3位	一部又は全部の操業・営業停止	23.4%
製造業	1位	取引先の被災・操業停止による生産・販売への影響	62.5%
	2位	原料・部品・商品の供給不足	42.5%
	3位	一部又は全部の操業・営業停止	29.8%
卸・小売業	1位	原料・部品・商品の供給不足	54.7%
	2位	取引先の被災・操業停止による生産・販売への影響	47.3%
	3位	風評被害	18.7%
建設業	1位	原料・部品・商品の供給不足	83.6%
	2位	資金繰りへの影響	24.6%
	3位	一部又は全部の操業・営業停止	9.8%
サービス業	1位	取引先の被災・操業停止による生産・販売への影響	44.1%
	2位	その他	32.4%
	3位	原料・部品・商品の供給不足	23.5%

(2つまでを回答)

3 正常化の見込みについて

「3ヶ月後」が17.0%、「6ヶ月後」が26.7%となり、6ヵ月後までに正常化を見込む回答が43.7%、1年後までを含めると57.8%となった。

6ヶ月後までに正常化を見込む割合を産業別にみると、製造業で47.9%、サービス業で38.7%、卸・小売業で37.0%、建設業で28.1%となった。同様に、1年後まででみると、製造業で60.9%、サービス業で57.4%、卸・小売業で52.9%、建設業で42.2%となった。



【 調査の概要 】

- 1 調査時期 平成 23 年 6 月 1 日から 6 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 23 年 4 ~ 6 月期
見通し ----- 平成 23 年 7 ~ 9 月期
- 3 調査内容
業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼働状況、顧客数及び在庫水準については、対前年同期との比較
採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績
- 4 指数化の方法

D . I . : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

業況判断 D . I . ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値 (平成 17 年 4 - 6 月期から調査開始)。

売上 D . I . ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

採算 D . I . ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。

資金繰り D . I . ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

雇用人員 D . I . ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

金融機関の貸出態度 D . I . ----- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。

販売価格 D . I .

主要原材料価格 D . I .
仕入価格 D . I .
主要資材価格 D . I .
設備の稼働状況 D . I . ----- 前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼働状況が「上昇」したとする企業の割合から「低下」したとする企業の割合を差し引いた値。

顧客数 D . I . ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

在庫水準 D . I . ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下

卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下

小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下

サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000 社	1,230 社	470 社	100 社	200 社
回答企業数	1,113 社	732 社	214 社	70 社	97 社
回答率	55.7%	59.5%	45.5%	70.0%	48.5%
(前回)	(55.0%)	(58.6%)	(44.0%)	(73.0%)	(50.5%)

本資料は、平成 23 年 7 月 5 日 (火) 午前 10 時頃から、産業労働政策課インターネットホームページ (<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>) にてご覧いただけます。